

## 令和7年度第4回福祉のまちづくり推進審議会会議録

■日 時 令和8年2月20日（金曜日）午前10時から午前11時30分まで

■場 所 府中市役所 おもや4階 第1特別会議室

■出席者

<委 員>

阿部真子、石渡章浩、久保寺治、高橋史、高橋隆行、田中陽子、原田まち子、比嘉登美枝、菱沼幹男、横倉聡、若松正子（五十音順・敬称略）

<事務局>

福祉保健部長（佐藤）、福祉保健部次長兼高齢者支援課長（梶田）、地域福祉推進課長（三浦）、地域福祉推進課課長補佐（土橋）、地域福祉推進課社会福祉係長（塩澤）、地域福祉推進課職員（長谷川）

<オブザーバー>

生活福祉課長（大沢）、生活福祉課福祉総合相談担当主幹（扇山）、介護保険課長（山下）、介護保険課課長補佐（齋藤）、障害者福祉課子ども発達支援センター所長（鈴木）、健康推進課長（若山）、健康推進課課長補佐（大塚）

株式会社生活構造研究所職員（柏木）

■欠席者 中村純子、野本和久、宮本史、山寄福（敬称略）

■傍聴者 2名

■議題

- (1) 次期府中市地域福祉計画・福祉のまちづくり推進計画策定のために実施した調査（一般市民調査）及び11圏域別グループディスカッションの集計結果について
- (2) 次期地域福祉計画・福祉のまちづくり推進計画の課題と方向について
- (3) その他

**【事前送付資料】**

- (1) 資料 1 次期府中市地域福祉計画・福祉のまちづくり推進計画策定のための調査速報
- (2) 資料 2 次期府中市地域福祉計画・福祉のまちづくり推進計画策定のために実施した調査（設問別回答率）
- (3) 資料 3 次期府中市地域福祉計画・福祉のまちづくり推進計画策定のために実施した調査（クロス集計結果）
- (4) 資料 4 11 圏域別グループディスカッションの結果
- (5) 資料 5 地域福祉、高齢・介護、障害分野計画策定のために実施する調査 結果まとめ
- (6) 資料 6 府中市の福祉に関する現状
- (7) 資料 7 次期地域福祉計画・福祉のまちづくり推進計画の課題と方向について

**【当日配布資料】**

- (1) 次第
- (2) 席次表
- (3) 第 3 回府中市福祉のまちづくり推進審議会議事録
- (4) 府中市地域福祉計画策定連携会議委員について

## 1 開 会

(事務局)

皆様おはようございます。

本日はお忙しいところお集まりいただきまして誠にありがとうございます。定刻になりましたので、ただ今から令和7年度第4回「府中市福祉のまちづくり推進審議会」を開会いたします。

始めに、事務局より本日の審議会委員の出席状況についてご連絡申し上げます。本日は、委員15名中11名のご出席をいただいております。出席が過半数に達しておりますので、府中市福祉のまちづくり条例施行規則第18条により、会議が有効に成立いたしますことをご報告いたします。

次に本日の審議会についてですが、後日の議事録作成をスムーズに行うため、開催中は録音をさせていただきますので、ご了承くださいませようお願いいたします。また、ご発言の際は挙手をしていただき、お名前をおっしゃってからお話しくださいませようお願いいたします。

続きまして、配付資料の確認をさせていただきます。

事前送付資料として、

資料1 令和7年度地域福祉計画・福祉のまちづくり推進計画策定のための調査速報

資料2 「あなたの声が未来をつくる」福祉に関するアンケート調査

資料3 一般市民調査クロス集計結果

資料4 11圏域別グループディスカッションの結果

資料5 地域福祉、高齢・介護、障害分野計画策定のために実施する調査 結果まとめ

資料6 府中市の福祉の関する現状

資料7 次期地域福祉計画・福祉のまちづくり推進計画の課題と方向

の7点を送付しております。

また、当日配付資料として、

「次第」・「席次表」・「第3回府中市福祉のまちづくり推進審議会議事録」の修正版・「府中市地域福祉計画策定連携会議委員について」の4点を配付しております。資料の不足等はありませんでしょうか。

それでは、以下の進行につきましては、会長にお願いしたく存じます。会長、どうぞよろしくお願いいたします。

(会長)

それでは、第4回府中市福祉のまちづくり推進審議会を開催します。

皆様、本日もどうぞよろしくお願いいたします。

では、初めに前回の会議録についてですが、委員の皆さんには会議録(案)を事前に送付していますが、事務局に修正等の連絡はありましたか。

(事務局)

はい、会長。前回審議会の会議録につきまして、委員の皆様にご確認いただきまして、何点か修正がございました。本日、机上に置かせていただいております議事録が修正後になりますので、再度ご確認をお願いできればと存じます。特にこの場でご意見がなければ、会議録については、発言者名を伏せるなどしたうえで、市政情報公開室、中央図書館、市ホームページで公開の手続きを進めたいと考えております。前回審議会の会議録については以上でございます。よろしくお願いいたします。

(会長)

前回の会議録について、この場で再度修正事項等ありましたらお願いします。

・・・委員からの修正なし・・・

(会長)

修正がございませんでしたので、事務局は公開の手続きを進めてください。

続いて、本日の傍聴について事務局より報告をお願いします。

(事務局)

はい、会長。本日の審議会の傍聴についてご報告いたします。

本日は、2名の傍聴希望の方がいらっしゃいます。傍聴の許可につきまして、お諮りいたします。

(会長)

傍聴の申し出がありますが、許可することに異議はありませんか。

(異議なし)

それでは、傍聴者の入場をお願いします。委員の皆様は傍聴者が着席するまで、少々お待ちください。

## 2 議題

(会長)

それでは、本日の議題にはいります。

本日の議題は、次第のとおりとなります。配付資料が多いため、かけ足での審議になろうかと思いますが会議の運営にご協力をお願いします。では、議題の(1)「次期府中市地域福祉計画・福祉のまちづくり推進計画策定のために実施した調査(一般市民調査)及び11圏域別グループディスカッションの集計結果」について、事務局から説明をお願いします。

(事務局)

はい、会長。

それでは、議題(1)「次期府中市地域福祉計画・福祉のまちづくり推進計画策定の

ために実施した調査（一般市民調査）及び11圏域別グループディスカッションの集計結果」についてご説明いたします。まず、本日配付しております資料1「令和7年度地域福祉計画・福祉のまちづくり推進計画策定のための調査速報」をご覧ください。

1ページ目の「1 調査目的」については、説明を省きまして、「2 調査対象及び調査方法」については、無作為で選出した18歳以上の市民3,000人を対象に、令和7年10月17日（金）から11月4日（火）の期間で、調査を行いました。「3 調査結果（まとめ）」につきましては、回収数「1,509」に対し、うちWEB回答数が「697」となり、有効回答数は、「1,501」、有効回収率は、ちょうど50%でございました。前回6年前の回収率は46%であり、前回比4%の微増でございます。続いて、1ページ目から2ページ目に渡って記載がございます「4 調査項目」に関しては、AからIの9つの調査項目に分け調査した、合計53の設問一覧になります。また、一番右側は「高齢・障害者福祉分野との共通設問」となっており、○がついている設問が該当するものでございます。

続いて、3ページ目をご覧ください。AからIまである調査項目ごとに主な調査結果の抜粋をしておりますので、項目に沿って簡単にご説明いたします。まず、「基本属性」についてですが、性別は、男性が44.5%、女性が53.7%、年齢は18～39歳が20.3%、40～59歳が36.9%、60歳以上が42.5%でございました。住んでいる地域に自治会・町会等が「ある」のは72.4%（前回77.0%）。自治会がある人のうち「加入している」が68.8%（前回74.4%）、「加入していない」が24.3%（前回20.3%）。加入していない主な理由は、前回調査同様「加入するきっかけがないから（32.6%）」が最も多い結果となりました。

続いて、「地域と近所づきあい」では、居住地域の満足度について、《満足》（「満足している」と「どちらかといえば満足している」の計）の割合が高いのは、「（8）買い物などの便利さ（72.0%）」、「（9）道路や交通機関等の使いやすさ（68.4%）」でした。一方で、《不満》（「どちらかといえば満足していない」と「満足していない」の計）の割合が高いのも「（8）買い物などの便利さ（15.4%）」、「（9）道路や交通機関等の使いやすさ（15.6%）」でございました。また、近所づきあいの現状は、「個人的なことを相談し合える人がいる（今回7.1%、前回9.3%）」と「さしさわりのないことなら、話せる人がいる（今回25.4%、前回33.5%）」はいずれも前回より割合が低くなっており、近所づきあいをほぼしない主な理由は、前回調査同様「普段つきあう

機会がないから（68.7%）」が最も多い結果となりました。

続いて、「地域活動・ボランティア活動」については、何らかの地域活動・ボランティア活動に取り組んでいる割合は17.0%、前回調査では22.0%であり、5.0%低くなっております。取り組んでいない理由は、前回調査同様「仕事や勉強・家事・育児・介護等で時間がないから（43.3%）」が最も多く、「きっかけがないから（31.9%）」が続いています。今後、何らかの地域活動・ボランティア活動に取り組んでみたいと思っているのは55.6%。ボランティア活動等に参加しやすい条件は、「気軽に参加できる（36.2%）」が最も多いという結果でした。

続いて、4ページ目の「日ごろの生活と悩み」については、社会からの孤立を感じる程度は、「たまにある（25.5%）」、「時々ある（8.0%）」、「しばしばある・常にある（4.9%）」を合計すると38.4%の方が感じているという回答でした。なお、内閣府の「孤独・孤立の実態把握に関する全国調査（令和6年実施）」では、39.3%（「たまにある（19.6%）」、「時々ある（15.4%）」、「しばしばある・常にある（4.3%）」）でございますので、概ね同程度の回答率でございます。また、将来の備えへの不安は、「預貯金や生活費の管理のこと（42.4%）」が最も多く、「判断能力が低下したときの生活のこと（40.9%）」、「急な入院や施設への入所のこと（36.6%）」が続いておりました。また、亡くなった後のことでの不安では、「遺された家族のこと（45.2%）」が最も多く、「遺品整理に関すること（24.5%）」が続いておりました。今ご説明した設問は、今回の調査から新たに設けた新規設問でございます。

続いて、「相談と情報」については、暮らしの問題や福祉などの困りごとの相談相手は、「家族や親族（80.1%）」が最も多く、ついで「友人、知人（45.0%）」、そのあとに「行政の相談窓口（27.8%）」が続いておりました。相談窓口の認知度は「市役所の相談窓口（40.0%）」が最も高く、「保健センター（32.0%）」、「地域包括支援センター（24.9%）」が続いている。なお、「福祉総合相談」は10.9%であり、「権利擁護センターふちゅう」は1.3%（前回2.3%）、「地域福祉コーディネーター」は3.5%（前回1.9%）にとどまっております。また、市の福祉に関する情報の入手先は、現状では「広報ふちゅうや市のパンフレットなどの印刷物（51.9%）」が最も多く、「家族や知人から（28.4%）」、「市のホームページ等のインターネットサイト（17.8%）」が続いており、希望では、現状同様に「広報ふちゅうや市のパンフレットなどの印刷物（53.8%）」が最も多く、次いで「市のホームページ等のインターネットサイト（36.8%）」、「行政等の相談窓口（市役所、行政事務所、社会福祉協議会、民生委員・

児童委員など) (27.2%)」となっております。

続いて、4ページから5ページにわたる「福祉のまちづくり」については、福祉のまちづくり(建築物、インフラ、情報案内)の状況について、『公園、道路等を含むまち全体のユニバーサルデザイン』は「整備されている(3.5%)」と「やや整備されている(28.9%)」を合計すると32.4%であり、前回調査(33.7%)と同程度でございました。また、福祉のまちづくりのために優先的に取り組むことは、「高齢者、障害等のある方、乳幼児を連れた方が歩きやすい道路の整備(55.0%)」が最も多く、「交通安全や防犯等、安全、安心に暮らすための体制整備(47.1%)」、「公共施設や公共交通機関のバリアフリー化・ユニバーサルデザインの推進(32.2%)」が続いている。上位3位は前回調査と同様でございました。

続いて、「災害時の支えあい」では、災害時の不安や心配ごとは、「家族の所在、安否確認について(53.9%)」が最も多く、「食糧や日用品などの生活物資の入手(43.8%)」、「正確な情報の入手(41.6%)」が続いており、上位3位は前回調査と同様でございました。また、災害に備えて地域で取り組むとよいと思うものは、「物資の備蓄(62.4%)」が最も多く、「地域住民同士の声かけや安否確認(46.6%)」、「避難時に支援が必要な人を把握しておくこと(33.1%)」が続いております。

続いて、「福祉に関する考え方」については、「(“そう思う”と“どちらかといえばそう思う”の合計)の割合は、8項目の中でいくつか抜粋させていただくと、『障害等のある方とない方が、地域社会の中でともに生きるのが当然の姿である』が82.4%と最も高く、『ひきこもりやニートは、本人や家族だけでなく、社会全体の問題である』は46.1%であり、『生活保護受給者に対する偏見や差別がある』は38.5%でございました。

続いて、「府中市の福祉施策」については、今後の府中市への居住継続意向は、「ずっと住み続けたい(59.8%)」と「しばらくは住み続けたい(35.1%)」を合計すると、94.9%という結果でした。また、優先的に取り組むべき福祉施策は、「相談支援体制や情報提供体制の充実(45.0%)」が最も多く、「日ごろから防災・防犯を意識した地域づくりの推進(41.2%)」、「健康づくり・介護予防の推進(33.6%)」が続いておりました。

最後に、「主なご意見」については、ワンストップ窓口など誰でも相談できるようなシステムやボランティア等への参加のきっかけづくり、道路整備など福祉のまちづく

りへのご意見がございました。

6 ページには、一般市民調査からみた考察を記載しております。地域福祉計画においては、親しく近所づきあいをする割合は前回調査から低くなっており、何らかの地域活動・ボランティア活動に取り組んでいる割合も 17.0%であり、前回調査と比較し 5%低くなっております。このことから、地域のつながりが希薄化している傾向がありますが、市への居住継続意向は9割を超え、半数以上の人々が地域活動・ボランティア活動へ取組意向があることから、きっかけづくり、つながりづくりの充実が望まれております。また、どこに相談したらよいか分からない悩みがある人は 14.6%であり、相談窓口の認知度は、「市役所の相談窓口」など、高いところは 40.0%ですが、「福祉総合相談」は 10.9%、「地域福祉コーディネーター」は 3.5%、「権利擁護センターふちゅう」は 1.3%などと低くなっており、相談窓口の認知度向上のための情報提供、インターネットや SNS の活用が求められております。また、老々介護、ごみ屋敷、いわゆる 8050 問題など、複合化・複雑化した困りごとを抱える人・世帯が一定程度いることが一般市民調査でもわかり、38.4%の方が社会から孤立を感じている。相談支援の充実とともに、地域における見守りの充実、交流の場や居場所の確保等を行い、つながりづくりを促進することが求められていることがわかります。また、災害時の不安や心配ごとを抱えている人は多く、74.6%の人が災害時に手助けが必要な方に何らかの支援ができると回答していることから、地域の多様な人材を巻き込みながら防災対策（避難行動要支援者の支援など）を検討することが望まれております。

次に、「福祉のまちづくり推進計画」では、先ほども説明いたしましたが、まち全体のユニバーサルデザインについて整備されていると感じる割合は、前回調査と同程度となっているおり、優先的に取り組むことも、上位3位は前回調査同様、「道路整備」、「安全、安心に暮らすための体制整備」、「公共施設や公共交通機関のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン」が高くなっていることから、取り組みの更なる推進が重要であるという結果でございました。

続いて、高齢・障害者福祉分野との共通設問についてご説明いたします。7 ページを御覧ください。共通設問は、7 ページから 11 ページまで全部で 5 つございますので、順番にご説明させていただきます。

まず、「近所づきあいの現状」についてですが、親しく近所づきあいをしている割合（「個人的なことを相談し合える人がいる」と「さしさわりのないことなら、話せる人がいる」の合計）は、一般市民で 32.5%、高齢者・ニーズ調査で 45.7%、高齢者・居

宅サービス調査で 40.3%、障害のある方への調査で 26.0%、障害児保護者への調査で 42.7%となっており、高齢者・ニーズ調査が最も高いという結果でございました。また、障害のある方への調査で「全く交流はなく、近隣に住む人を知らない」が 16.5%で他の調査に比べ高くなっていることも課題でございます。

次に、8 ページに移ります。「主観的幸福度」についてですが、「主観的幸福度」の平均点は、一般市民調査で 6.9 点、高齢者・ニーズ調査で 7.2 点、高齢者・居宅サービス調査で 6.9 点、障害のある方への調査で 6.2 点、障害児保護者への調査で 6.6 点となっており、高齢者・ニーズ調査が最も高いという結果でございました。また、4 点以下の割合は、一般市民調査で 11.1%、高齢者・ニーズ調査 6.0%、高齢者・居宅サービス調査は 9.7%、障害のある方への調査は 18.8%、障害児保護者への調査は 16.1%であり、障害のある方への調査での割合が最も高い結果でございました。

次に、「包括的な相談の支援」についてですが、どこに相談したらよいか分からない悩みがある人は一般市民調査で 14.6%。高齢者・ニーズ調査 16.1%、高齢者・居宅サービス調査 22.8%、障害のある方への調査 30.1%、障害児保護者への調査は 42.4%でございました。また、悩みがある人の悩みの内容は、一般市民調査は「お金（財産管理・相続含む）」、高齢者・ニーズ調査、高齢者・居宅サービス調査は「自分の健康・病気」、障害のある方への調査は「自分・配偶者の健康・病気」、障害児保護者への調査は「子どもの将来の生活のこと」が最も多いという結果でございました。

次に、「困りごとの相談」についてですが、困りごとの相談相手がいない割合は、一般市民調査で 4.3%、高齢者・ニーズ調査で 3.2%、障害のある方への調査で 11.7%、障害児保護者への調査で 13.7%となっており、障害児保護者が最も高いという結果でございました。

最後に、「府中市への居住継続意向」については、どの調査でも 90%近くの方が府中市住み続けたいと考えているという結果でございました。資料 1 についての説明は以上でございます。

続いて、資料 2 「次期府中市地域福祉計画・福祉のまちづくり推進計画策定のために実施した調査（設問別回答率）」についてですが、こちらは、実施した一般市民調査の設問別の回答率を記載しております。詳細な説明に関してはこの場ではいたしませんので、後ほどご確認いただければと思います。

続いて、資料 3 「一般市民調査 クロス集計結果」について、ご説明いたします。

資料3の1ページをご覧ください。こちらの資料は、一般市民調査において、特徴的な設問、新規設問等を中心に、性・年齢別、家族構成別、居住圏域別などでクロス集計を取ったものでございます。15ページまで主な設問に対するクロス集計結果を記載しておりますが、例えば、1ページ目に記載の「問2 あなたは、近隣に住む人との程度おつきあいをしていますか。」という設問に対して、性・年代別に比較すると、男女ともに18～39歳で「全く交流はなく、近隣に住む人を知らない」が20%台と高くなっています。また、女性の40～64歳、65～74歳、75歳以上で「個人的なことを相談し合える人がいる」が10%を超えていることがわかります。それから、家族構成別にみると、ひとり暮らしの人が「全く交流はなく、近隣に住む人を知らない」の割合が32.2%と高くなっており、居住圏域別にみると、「全く交流はなく、近隣に住む人を知らない」の割合は、白糸台圏域で18.3%、片町圏域で16.7%であり、全体（11.2%）より5ポイント以上高くなっているという結果がわかります。資料3の15ページまでに記載の設問以外のどの設問に対してもクロス集計を行うことができますので、ご意見があれば、後ほどご発言ください。

続いて、「11圏域別グループディスカッションの結果」について、ご説明いたします。資料4を御覧ください。11圏域別グループディスカッションに関しては、第3回審議会の際に、ご報告させていただきましたので、概要については説明を省かせていただきますが、より詳細な開催結果について記載しているものでございます。3ページには、11圏域中5圏域以上でご意見いただいた項目について、「地域の課題（困っていること、課題を抱える人・世帯）」と「地域の“ちから”（人・場所・活動）を活かしてできること」に分けて、記載しておりますので、後ほどご確認ください。

続いて、A3でZ折りしております資料5「地域福祉、高齢・介護、障害分野計画策定のために実施する調査結果まとめ」をご覧ください。こちらは、先ほどご説明いたしました「地域福祉分野アンケート調査」及び「11圏域別グループディスカッション」にて、頂戴したご意見の他、地域福祉計画の関連計画でございます高齢者福祉分野及び障害者福祉分野でのアンケート調査結果をまとめたものでございます。地域福祉計画・福祉のまちづくり推進計画は分野横断的な施策を含むという側面もございますので、関連計画のアンケート調査結果についても次期計画へ反映していく予定でございます。高齢者福祉及び障害者福祉分野別の調査結果については、この場での説明は省略させていただきますので、こちらも後ほどご覧ください。説明が長くなりましたが、議題（1）次期府中市地域福祉計画・福祉のまちづくり推進計画策定のために実施した調査（一般市民調査）及び11圏域別グループディスカッションの集計結果

については、以上でございます。ご審議の程よろしくお願いいたします。

(会長)

議題(1)について、説明が終わりました。一般市民調査と11圏域別グループディスカッションの結果について、詳細な説明があったかと思えます。この件に関しまして、ご質問・ご意見ある方は、ご発言をお願いいたします。なお、発言の際は該当のページ数を指摘した上で、ご質問願います。

(委員)

調査の結果では、「身近に障害のある人がいない」・「障害のある人と接したことがない」が16.5%程度おり、障害のある方の生活実態が分からないという内容もあったが、障害のある当事者の中にも、自ら外に出ない方もいて、一方で地域住民側も障害への理解や配慮が十分でない場合があり、その結果、双方の距離感が縮まらず、「障害のある人が身近にいない存在」と受け止められてしまっているのではないかと思います。しかし、調査結果では「障害等のある方とない方が、地域社会の中でともに生きるのが当然の姿である」といういわゆるノーマライゼーションの考えを持つ人が約8割に上る項目もあり、意識と現実の間にギャップがあることが課題としてあるのではないかと思います。このギャップを埋めるためには、障害のある方の暮らしや工夫を知ることができる機会が必要ではないかと思うのですが、例えば、市民活動センタープラッツなどで、視覚障害者が使用する白杖・点字・音声読み上げ装置などの支援機器を実際に体験できるブースを設けることで、一般の方が障害のある方の生活を身近に感じられるのではないかと感じました。また、去年はデフリンピック、今はミラノでオリンピックがやっていて、来月にはパラリンピックも始まると思いますが、府中市に関しては、新たに総合体育館が基地跡地に建設予定であると聞いています。そこでも通常のスポーツ利用だけでなく、障害者スポーツの体験コーナーや、ユニバーサルデザインを学べる展示などを設けることで、「誰もが利用できる施設」であることを実感してもらえないのではないかと思います。以上です。

(会長)

ありがとうございました。障害のある方が地域で暮らしやすくなるよう、物理的なバリアフリーの更なる推進や、地域の中で障害理解を広げるための福祉教育の充実などが重要であるかと思いました。さて、他にいかがでしょうか。もしなければ、委員にご専門の立場からご感想等を述べていただければと思います。

(委員)

まず、資料1の8ページにある「主観的幸福度」に関する結果に着目し、一般市民調査や高齢者調査では6～7点台に回答が集中している一方、障害のある方の調査では最も多い回答が5点台であり、相対的に幸福度が低いことがわかりますが、この結果は、障害のある方がどのような要因によって幸福度に影響を受けているのかということ进行分析する必要があるかと思っています。

また、資料2の10ページ、問17の「制度や施策の認知度」について、障害者差別解消法を「知らない」と回答した人が50.2%であることや、「社会を明るくする運動」についても64.5%が認知していなかったという結果でしたが、これらは施行から長期間が経過している制度であるにもかかわらず、認知が進んでいない点が課題であり、特にどの年代で認知度が低いのか、クロス集計を用いて把握したうえで、必要な層に対し情報提供を強化していくことが重要ではないかと思っています。資料3のクロス集計についても、単に調査結果を提示するにとどまらず、次期計画でどのような施策を講じるべきかを検討するために、数値の背景を捉えた分析が必要であると思います。また、前回調査と比較して回答者の「知っている」とする項目が増加している点については、これまでの周知が一定程度効果があったと評価できる一方、依然として認知度の低い「権利擁護センターふちゅう」や「地域福祉コーディネーター」などの相談窓口についても今後継続した周知が必要かと思いますが、逆に捉えれば、今回の調査を通じて約1,450人の市民に存在を知ってもらえたと思えば、前向きに評価できると思います。相談窓口の利用は、本人が必要を感じて初めて接点が生まれる場合が多いので、まずは「困ったときに市役所に相談すれば適切な支援につながる」という安心感を市民に持ってもらうことが重要ではないかと思っています。加えて、地域のつながりの重要性が高まる中、社会福祉協議会が進める地域福祉コーディネーターの体制強化の進めていくことも必要ではないかと思っています。単につながりの希薄化という

現実だけを指摘するのではなく、つながりをどう育んでいくかを計画の評価指標としても検討していただいたほうが良いかと思います。

最後に、身寄りのない高齢者の生活支援として国が「終身サポート事業」を検討していますが、資料1の4ページにも記載のあるとおり、アンケート調査では将来の備えへの不安や判断能力低下への不安に関する回答が多いことがわかります。できればその前の段階における入院手続きや契約行為、財産管理などに関して、身寄りのない方の生活に密接に関わる支援が必要ではないかと思いますので、地域包括ケアの観点からもこの点に関しては、今後さらに議論が必要になってくると思います。以上です。

(会長)

ありがとうございました。

今回の調査結果を基に、次期計画策定の方向性を決めていく必要があるかと思えます。できれば、委員の皆様にお伺いしたいところではあるのですが、時間の都合もございますので、次の議題に進みたいと思います。つづいて、議題(2)「次期地域福祉計画・福祉のまちづくり推進計画の課題と方向について」を事務局から説明をお願いします。

(事務局)

はい。会長。

それでは、議題(2)「次期地域福祉計画・福祉のまちづくり推進計画の課題と方向について」ご説明いたします。資料6「府中市の福祉に関する現状」及び資料7「次期地域福祉計画・福祉のまちづくり推進計画の課題と方向」を御覧ください。資料6については、1ページに「1人口・世帯」、「2高齢者」、「3 障害者」、「4子ども・子育て」、「5市民生活」、「6相談及び支援等」の全6項目の内容について記載しており、続く2ページから26ページまでが、詳細な府中市の現状の数値を記載しているものでございます。本日は時間の都合もございますので、各項目に関する詳細な説明は省略させていただきますが、次期地域福祉計画を策定する際に、こちらの現状データを掲載する予定でございますのでご承知おきください。続いて、資料7の説明をいたします。資料の左部分には、第7次府中市総合計画の基本目標、現計画の評価結果、府中市の現状データ、府中市における重層的支援体制整備事業、高齢・障害福祉分野の各協議会の動き、国の動向などの内容をまとめたものを記載させていただいて

おります。また、中央部には、先ほど議題（１）でご説明した一般市民調査と１１圏域別グループディスカッションから抜粋した課題等を記載しております。このような府中市を取り巻く現状から、次期計画に向けた課題を９つ挙げたものがその右側の「次期計画に向けた課題」でございます。順番にご説明させていただくと、まず１つ目が府中市福祉計画の理念を地域福祉計画へ溶け込ませていくこと（市民協働と当事者視点）。２つ目が福祉エリア１１圏域での「地域力の強化」の推進とわがまちささえあい協議会の活動充実。３つ目として、包括的相談支援体制の構築。４つ目として相談窓口のさらなる周知、情報提供、SNSを含むインターネットの活用。５つ目が分野横断での地域づくり・参加支援体制の整備及び地域包括支援センターの機能強化。それから、すまい・居住支援の充実や孤独・孤立対策や身寄りのない方が抱える課題等への対応。６つ目が地域における見守りの充実、交流の場や居場所の確保等、地域でのつながりづくりの促進。７つ目が、地域人材・専門職人材の確保・育成支援。８つ目が、地域での権利擁護支援ネットワークの連携強化。９つ目が地域を巻き込んだ防災対策の検討としております。

次に、次期計画の方向を説明いたします。資料一番右側を御覧ください。次期地域福祉計画には、現行の府中市福祉計画の理念・施策の考え方を盛り込むこととしておりますので、基本理念である「みんなでつくる、みんなの福祉」や①尊厳の保持②身近な地域における課題解決能力の強化③多様な主体による協働・連携などの内容を継承してまいりたいと考えております。また、現行の地域福祉計画の基本目標は「地域力の強化」・「包括的支援体制の整備」・「生き生きと健康に暮らすための環境づくり」・「福祉のまちづくりの推進」を４つの基本目標として掲げてございますが、次期計画では、６つの取組目標を案として挙げさせていただいております。

まず、（１）市民協働で進める地域づくりでございます。こちらでは、市民と行政、団体が協働して地域をつくる仕組みづくり。当事者参加の促進、再犯防止の地域づくりなどを挙げております。

続いて、（２）包括的な相談支援体制づくりでございます。ここでは、重層的支援体制整備事業が令和８年４月より本格実施するなど、どこに相談しても必要な支援につながる包括的な相談体制の整備と医療・介護・福祉のさらなる連携強化を挙げております。

次に、（３）生き生きと健康に暮らすための環境づくりですが、健康づくりやフレイル予防、生活支援、移動支援など日常生活を支える仕組みを強化し、誰もが生きがい

と役割を持てる社会参加や自殺対策推進を挙げております。

続いて、(4) 誰もが安心して暮らせる仕組みづくりでは、成年後見制度の促進、福祉サービスの質と量の確保、防災・防犯体制、住まいの確保、人材育成など生活を支える基盤整備を挙げております。

そして、(5) 人権尊重の福祉のまちづくり推進では、福祉教育や虐待防止、多様性を尊重する共生社会の推進などを挙げております。

最後に(6) 総合的な福祉のまちづくりの推進では、情報のバリアフリー化や公共施設・交通機関のバリアフリー整備、認知症にやさしいまちづくりなど、誰もが暮らしやすい環境を推進する内容を挙げております。

以上が、次期計画の課題と方向でございます。ご審議のほどよろしく申し上げます。

(会長)

ただいま、資料6および資料7に基づいて事務局よりご説明をいただきました。

府中市の福祉の現状については、地域福祉・高齢福祉・障害福祉・子ども子育てなど、さまざまな分野のデータが整理されており、改めて府中市の状況を詳しく把握できたと思います。こうした背景を踏まえ、次期地域福祉計画および福祉のまちづくり推進計画には、盛り込むべき課題や目指すべき方向性が示されました。これまで「府中市福祉計画」として独立していた部分については、今後、地域福祉計画の中に取り込んでいくという説明もありました。大元となるのは第7次府中市総合計画であり、その方針に沿って、新たな課題を設定しながら、地域福祉計画や福祉のまちづくり推進計画を策定していくとのことでした。同様に、高齢分野や障害分野でも新たな計画が策定される予定であり、それぞれの分野での課題や方向性も提示されました。また、資料7の7ページ下段にあるように、府中市社会福祉協議会でも第5次地域福祉活動計画の策定が予定されています。市の計画と社協の計画は密に連携していく必要があるため、私たちとしても、その点を念頭に置いて進めていく必要があると認識しました。今後も、示された課題や方向性を踏まえながら、次期計画の策定を進めていきたいと考えています。ただいまの説明について、ご意見やご不明な点がありましたら、委員の皆さまからお伺いしたいと思います。

(委員)

まず、地域福祉活動計画については、次の会議が3月に予定されております。現在は、計画策定に向けた議論を始めたばかりで、来年度も引き続き協議を進めていく予定でございます。今回の一般市民調査などで明らかになった課題に対して、地域でどのように解決していくのかと社会福祉協議会としてどのような事業につなげていくのかという視点で整理しながら計画づくりを進めていきたいと考えております。また、地域でどのように取り組んでいくかについては、11圏域のわがまち支えあい協議会を中心に、アンケート調査結果にもあります「どこに相談してよいかわからない人」に対して、地域でどのようにしたら支援へつなげやすいのか、相談しやすいのかを委員の皆様と協議していききたいと思います。

(会長)

はい。ありがとうございました。

他の委員からも何かあれば、お願いします。

(委員)

とても大変なことをやっていかなければいけないと思いますが、現場を見ると、実施段階において、役所の横のつながりが希薄なところも見受けられます。これから進めようとしているのに、役所同士で阻害しては仕方がないので、ぜひそのあたりはお願いしたいと思います。また、自治会連合会として、特に災害に対して取り組んでいるところではありますが、府中市は災害の経験がないので、皆さんが安全安心に暮らせるようなまちづくりを進めていく必要があると思っています。特にこういった大きな課題においては、ぜひ役所間の横の連携をしっかりといただき、スムーズに進めていただきたいと思います。

(会長)

ただいまの委員の発言に対して、事務局何かあればよろしくお願いします。

(事務局)

はい、会長。

ただいま委員がおっしゃっていただいたことにつきましては行政としては頭が痛い部分でございまして、少しずつではありますけども、行政の部署間の連携というのが進んできている状況でございます。また、今回触れさせていただいている重層的支援体制整備事業というのは、まさに横の連携を行政内でしっかり取りながら進めていくという意思表示でもあります。そういう仕組み作りを進めている段階でありますので、進めながら様々な課題が出てくるとは思いますけどもそれを一つ一つ解消し、今おっしゃった安全安心な府中市となるように、行政としてもしっかり取り組んでまいりたいと考えております。以上でございます。

(会長)

はい。ありがとうございました。

続いて、委員お願いします。

(委員)

資料7に記載のある第4次地域福祉活動計画の策定についてですが、私は第3次計画から関わらせていただいております。当時は、社会福祉協議会の地域福祉活動計画と、こちらの福祉のまちづくり推進審議会の検討内容が、正直なところあまり連動しておらず、両者がちぐはぐになってしまっている部分が多々ありました。当時、初めてこの審議会を傍聴した際には、こうした会議をもっと連携してやったら良いのではないかというようなことを、何も知らないまま意見してしまったこともありました。第4次計画の検討に入った頃から、両計画がしっかりと連動し始め、現場の活動と計画がうまくリンクして動き出していると強く感じています。これは大きな変化だと思います。もちろん課題はたくさんありますが、第3次計画の頃に目標として掲げていた「わがまち支えあい協議会」の立ち上げについても、段階を踏んで準備を進め、現在では各圏域で実際に協議会が立ち上がり、活動が始まっています。これは本当に大きな前進だと思います。先日、ある圏域の支えあい協議会の代表の方が、活動の実例を話してくださいました。市民の方から「新聞をまとめてほしい」という依

頼があり、お手伝いに伺ったところ、ひとり暮らしの高齢者の方で、新聞が大量にありましたが、すでにテープやはさみなども用意してもらっていたので、作業自体は短時間で済み、残りの時間は、30分ほどその方とお話をしたとのこと。その訪問をきっかけに、その方とのつながりができ、孤立していた方が地域との関係を取り戻し、今度はその方自身が“誰かのために何かしたい”と、別の支援に関わるようになったというお話でした。また、『社会福祉協議会から伺いました』というだけで信頼して受け入れていただけることが多く、活動がしやすくなっているのも、コーディネーターの認知度は3.5%とまだ高いとは言えませんが、それでも確実に市民の中に存在が浸透し始めていて、地域での広がりを感じています。以上です。

(会長)

ありがとうございました。

他にございませんか。それでは、議題のかつこ2「次期地域福祉計画・福祉のまちづくり推進計画の課題と方向について」は、以上といたします。

それでは、議題(3)の「その他について」を、事務局から説明願います。

(事務局)

はい、会長。

それでは、事務局より2点お知らせがございます。

1点目は、次回の審議会についてです。次回の審議会の開催についてですが、令和8年5月ごろを予定しております。なお、次年度は地域福祉計画策定の最終年度ということもございますので、5月から9月まで計4回審議会を開催する予定です。委員の皆様にはお忙しいところ大変恐縮ですが、ご出席の程よろしくお願いいたします。なお、委員の皆様には1か月前までに改めて通知をお送りいたします。

また、2点目は地域福祉計画策定連携会議の報告になります。先日2月12日(木)に第1回地域福祉計画策定連携会議を開催いたしまして、地域福祉分野、高齢者福祉分野、障害者福祉分野、子ども・子育て支援分野、保健・食育分野といった分野別の個別計画に共通する施策についての情報共有をいたしました。連携会議の委員

構成については、本日お配りしております「府中市地域福祉計画策定連携会議委員について」のとおりでございますが当審議会からは会長が出席しております。当連携会議については、令和8年度にも開催予定ですので、その都度、審議会に報告をさせていただきます予定です。以上です。

(会長)

ありがとうございました。

ただいま事務局から説明がありました連携会議については、先週開催されまして、本日の配付資料に記載の委員の皆様にお集まりいただき、それぞれの審議会や協議会で進めている計画策定に向けた検討事項について、情報を共有することができました。私たちがこれから進めていく地域福祉計画・福祉のまちづくり推進計画についても、高齢、障害、子ども・子育て、保健・食育など、さまざまな分野の計画の進捗状況や検討内容を互いに理解しながら、そのすべてを踏まえてまとめていく必要があります。今回の連携会議では、そうした各分野の状況を確認しながら、幅広い観点で意見交換を行いました。会議の中では、例えば「情報をもっと広く届けるにはどうしたらよいのか」といったことや、「地域の居場所・拠点をどう充実させていくか」、「地域共生社会をどう進めていくか」など、さまざまな提案やご意見をいただきました。今後も、高齢、障害や子ども・子育てなど、他の分野との連携をさらに強化しながら、計画づくりを進めていく必要があります。連携会議については、令和8年度にも引き続き開催される予定ですので、その都度、この審議会でも報告していきたいと思っております。

さて、まだ多少時間がありますので、委員の皆様からおひとりずつご意見を賜わりたいと思っております。順番にお願いできればと思っておりますので、よろしく申し上げます。

(委員)

本日はありがとうございました。資料拝見させていただいて、私事ですが下の子ども

もが今度中学生になります。だいぶ子どもが成長したというところなのですが、まだ小学校に入ったばかりのお子さんを持つ親御さんとまだサポートが欲しかったり、忙しかったりというところで、福祉のサポートをしてもらう側としてのニーズが多いのかなというのを感じています。反対に子どもがだんだん成長していきますと、サポートを受けなくても何とかやっていけるような子の成長というのを感じていまして、そうすると保護者というのはサポートされる側ではなく、サポートする側にもっと回っていく意識というのが地域の人材不足解決のためには必要ではないかなというのを感じました。

(委員)

アンケート調査結果を受けて、地域の安全ということについて、自治会連合会選出の自分としては、まだ災害時の対策については自治会連合会としてやれることがあると感じました。ただ、自治会連合会だけで動いても意味はないので、そこは行政と連携しながら、相談しながら進めていきたいと思っています。

(委員)

アンケート調査等の資料や地域福祉計画の考察の内容を含めまして、委員からもありましたけども、今後の課題に対して、府中市と連携しながら、第5次地域福祉活動計画を策定していきたいと思います。

(委員)

このアンケートを見させていただいて、家族関係とか地域との関係性が希薄化しているというのは体感していましたが、やはり数字で見ると改めてそうなのだ実感しました。ただ、有事の際に力になりたいとかボランティアをしたいという声があるのもわかりましたので、その声を生かせるようなきっかけが必要で、不足している情報、こちらでは伝達しているつもりでもやはり受け取る側がどう受け取っているかいうところがやはり重要になってきていると感じていますので、まずは包括支援強化という点で府中市さんと協力しながら進めていきたいと思っています。

(委員)

アンケート結果を見ますと、様々な問題を抱えて生活なさっている高齢者がいるということがわかりまして、民生委員としても今年度も救急医療情報キットを配付したのですが、その中に、避難行動要支援者名簿の支援者を探してくださいという項目がありますけれども、なかなか受けてくださる方がいない。近くにご家族が住んでいたり町会に入っていたりしていれば、すぐに受けてくれますが、ご近所で仲良くしてくださいと言うしかない。それから民生委員として訪問するときに、名簿への登録をしていない高齢者が見受けられ、名簿にさえ登録してくれれば、見守りができるのに登録していないという現状があるので、登録希望調査の際にもっとPRをしてもらいたいと思います。

(委員)

このアンケート結果を見て、孤独感を感じている方がたくさんいる一方で、ボランティアをしたいという方も多くいらっしゃる。そういう方々の発掘というか、このアンケートにも簡単なところからやりたいという回答が多いので、そういった潜在的な人材へのPRをもう少ししていかなければいけないと感じました。

それから、先日保護司会の会議に参加したときに、色々なところでPTAが無くなっているということを耳にしました。PTAが無くなってしまうと今度は、青少対がなくなる、青少対がなくなると保護司や民生委員になる人が少なくなるということで非常に心配をしています。府中市はまだPTAがあると思いますが、新町小学校のPTAが無くなったと聞き、府中市も今後どうなるのか不安でいっぱいです。高齢者や障害者のことももちろん考えていかなければならないと思いますが、それと同じくらい子どもに関することについても考えていかなければならないと感じました。以上です。

(委員)

府中市の計画も社会福祉協議会の計画もこれからそれぞれ繋がっていくことが大事だと思いますので、色々なところに繋がって、協力して、ともに解決していけばいいなと思います。

(委員)

障害者の情報からの孤立というのもあって、なかなかその人に情報を伝えるのも難しいし、受け取る手段が無かったり、逆に伝え方の問題もあつたりします。先日、中央図書館のハンディキャップサービスの方で、読書コーナーの人に対する対面朗読体験会っていうのを企画されていたと思いますが、新規の人を募集していたが、新規でそこに参加する人がいなかったということで、必要な人のところに情報が届かないという現状があると思います。そういった課題に対しても皆さんで知恵を出し合ってもらいたいと思いました。

(委員)

今回このアンケートを見まして、すごく切実な問題で「8050 問題」があり、実は私の住んでいる上の方の問題でもあるのですが、連携が重要といっても、各方面に連絡しても、どの機関もそこまで手が出せない状況でした。孤独・孤立に悩む人を誰一人取り残さない社会と資料には書いておりますが、なかなかこれは難しい課題だということを実感しております。本当にその方の命に関わるようなことが自分で身近であつてそのように感じておりますので、連携というところがどこまでできるのかわかりませんが、そのあたりをもう少し深掘りしていただきたいと思います。その方については、行政や警察などがアプローチをしているのですが、本人が支援を拒否していて、社会に対しても拒否を示している。そういった方が孤独にならないよう、誰一人取り残さないように考えていただきたいと思います。

(委員)

今、委員が申し上げた問題ですが、まずは福祉総合相談窓口や地域福祉コーディネーターの方にも状況をご相談いただくことが大切だと思います。全国的にも、ご本人が支援を拒否してしまうケースが大きな課題となっています。また、その点については、現在整備が進められている重層的支援体制整備事業により、社会福祉法のなかに「支援会議」が設けられ、本人の同意が得られない場合でも、関係機関が集まって情報共有し、支援方針を検討できるようになりました。これにより、これまで各機関が個別にアプローチしても進展が難しかったケースについても、情報を一度集約し、どのようにアプローチすべきかを検討できる体制が整えられています。地域の方にも会

議に入っただき、日頃感じておられることを共有いただくことで、より適切な支援方法を検討することが可能になります。もちろん、こうしたケースは長期的な支援が必要となる場合も多いため、まずは、各機関が持つ情報を丁寧に整理し、年表のような形で経緯を可視化しながら、生きづらさの背景や支援のきっかけとなり得るポイントを探っていくことが重要です。ぜひ、今回いただいたご意見も関係機関に共有していただき、社会福祉協議会や行政と連携しながら対応していただければと思います。

また、孤独・孤立の問題については、全国調査でも最も大きな要因が『家族との死別』であることが明らかになっています。資料2にもあるように、包括的な相談支援体制の構築や、医療・介護・福祉の連携強化を進める上でも、家族支援の視点が非常に重要です。介護や看護を受けていた家族が亡くなった際、専門職が一斉に関わりを終えてしまうことで、遺された家族が急に孤立してしまうケースが少なくありません。そのため、遺族支援も含めた家族支援を大事にしてほしいと思います。例えばグリーフケアなどにもつなげていただければと思います。

さらに、身寄りのない方への支援については、国でも制度化を検討しているところですが、運用面では懸念もあります。ある自治体では、行政が社会福祉協議会に財源を拠出し、終身サポート事業を実施している例もあります。資料7にある身寄りのない方への支援についても、財政的な支援も含めて検討していただけるとありがたいと思います。

また、PTA活動が地域によってはなくなっている状況も伺っていますが、PTAに代わる保護者の集まりや「親父の会」のような自主的活動などがあれば、それに対する支援なども必要かと思います。地域の力を維持するためにも、こうした保護者の自主的活動を支えていく視点が必要です。

それから障害のある方の社会参加についても、徐々に広がってきてはいるものの、学校が遠いと地域とのつながりが途切れやすいという課題があります。子どもたちが、地元の活動に参加できる場を確保していくことが非常に重要ですので、各地域の「わがまち支えあい協議会」でも、障害のある子どもたちが参加しやすい機会を意識してつくっていただければと思います。

いずれにしても、次期計画には、現在の課題に応えられる内容を盛り込んでいただくことを期待しております。引き続きよろしく願いいたします。

(会長)

ありがとうございました。

委員の皆様からのご意見を頂戴しましたけれども、次期計画については、実効性のある計画をどう作っていくのかというところは非常に重要なものだと感じます。ここにいらっしゃる委員の皆様のお知恵を拝借しながら、進めていきたいと思えます。

### 3 閉会

(会長)

以上で、本日の議題はすべて終了いたしましたので、第4回福祉のまちづくり推進審議会を閉会いたします。ありがとうございました。

以上